

## 日本の脱炭素化を牽引するGXリーグ

### ◆GXリーグは脱炭素化社会実現に向け、経済社会構造の変革を検討する場

2022年4月、経産省は、GXリーグ基本構想賛同企業440社を公表した。GXはグリーントランスフォーメーションの略で、2050年の脱炭素化社会実現に向けた対応を経済成長の機会と捉え、CO<sub>2</sub>排出量削減がコストではなく収益化につながる社会構造に変革することをいう。GXリーグは、そのためのルールや価値観の形成、仕組みの構築について実証を含めて検討する場であり、産官学民協働で、次の3つのプロジェクトを実施する。

- ① 生活者視点のサステナブルな経済社会システムの未来像と、それに向けた移行像を、各産業・企業の役割を含めて描く。
- ② 未来像を踏まえ、今後進展する脱炭素技術の社会実装・事業化を促進できるような新市場創造のためのルール形成を行う。CO<sub>2</sub>排出量がより少ない商品が選択される仕組み作り、[クレジット](#)購入などで排出量を相殺したCO<sub>2</sub>フリー商品の表示の在り方や、CO<sub>2</sub>排出量の取引履歴情報の管理プラットフォーム構築などを含む。
- ③ 自主的な排出量取引を行う。1.5℃目標（パリ協定で示された、産業革命前に比べて気温上昇を1.5℃に抑え込む努力目標）に見合う2030年のCO<sub>2</sub>排出量削減目標とそれに向けての毎年の目標を策定し、超過達成分または未達分を、同時に実証を行うカーボン・クレジット市場で取引する。また、自社の排出量削減以外にも、GX先導企業として、自社のサプライチェーン全体のCO<sub>2</sub>排出量削減推進や、CO<sub>2</sub>フリー商品の積極的な調達なども行う。

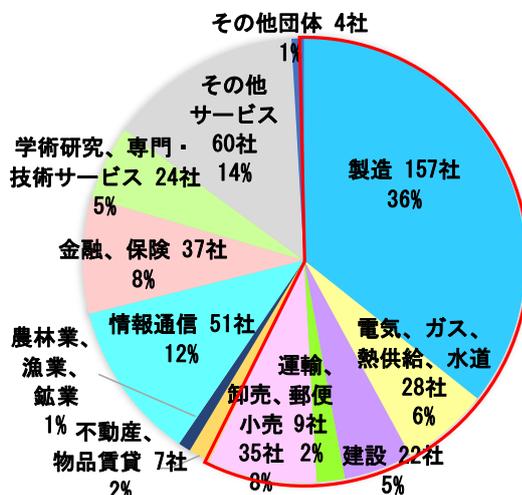
GXリーグ企業のメリットは、脱炭素社会に向けた市場のルール形成に参画できることのほか、「GXリーグ企業ブランド」が資金や人材の調達で有利に働くこと、また一定の取り組みが認められた企業は、政府調達や各種制度での優遇措置、補助金などによる政府の後押しを得られることである。

賛同企業のなかから参加を希望して選定された企業は、23年GXリーグ本格稼働を目指し、①の検討や、②、③のルール形成や実証を実施する。

◆賛同企業のうち、排出量取引の実証参加が望ましい業種の企業は約6割

どのような企業が排出量取引の実証に参加する可能性があるのかをみるために、GXリーグ設立準備公式WEBサイトの賛同企業440社について、各社のWEBサイト情報（22年4月28日時点）をもとに分析した。ある程度CO<sub>2</sub>排出量がある産業の企業の参加が望ましく、産業別内訳をみると、多排出業種の製造、電気・ガス・熱供給・水道、建設、運輸・郵便に、卸売・小売を加えると、251社で、賛同企業の約6割であった。産業部門の脱炭素化で中心的役割が期待される製造業は約3割の157社で、そのうち売上規模1千億円以上の大手企業は107社、また2030年前後の中期削減目標を公表している企業数は96社であった。

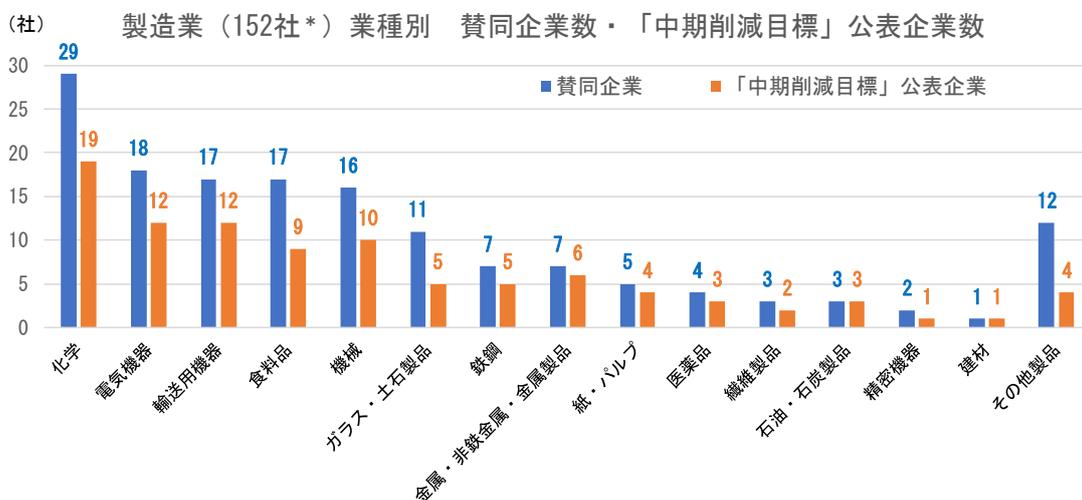
GXリーグ賛同企業（440社）産業別内訳



（「GXリーグ設立準備公式WEBサイト 賛同企業」よりARC作成）

製造業の業種別では、化学が最も多い29社で、電気機器18社、輸送用機器17社、食料品17社、機械16社と続く。中期削減目標公表企業数も、化学が最も多い19社で、次いで電気機器、輸送用機器がともに12社であった。このような日本の主要製造業の大手企業が、GXリーグにて脱炭素化を収益化する事業構造転換に先駆的に挑み、業界をリードすることを期待したい。

【石井由紀】



\* GXリーグ設立準備公式WEBサイト掲載の製造業157社のうち、業種が判別できなかった5社を除く。

（「GXリーグ設立準備公式WEBサイト 製造業の賛同企業」の業種をARCが調査して作成）